

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	337,025	買掛金	653,461
受取手形金	876	短期借入金	255,495
売掛金	497,739	未払金	48,366
製成品	111,261	未払費用	137,762
材料	20,927	未払法人税等	4,802
仕掛品	69,960	その他	35,120
前渡金	39,576	流動負債合計	1,135,009
繰延税金資産	25,700	固定負債	
短期貸付金	71,679	社債	780,000
未収入金	111,766	長期借入金	76,796
その他	5,015	電子計算機買戻引当金	56,466
貸倒引当金	1,498	リサイクル費用引当金	1,904
流動資産合計	1,290,030	繰延税金負債	39,400
固定資産		その他	385
有形固定資産		固定負債合計	954,953
建物及び構築物	136,330	負債合計	2,089,963
機械装置	47,385		
工具器具及び備品	79,329	資本の部	
土地	82,501	資本金	324,625
建設仮勘定	24,124	資本剰余金	
有形固定資産合計	369,671	資本準備金	118,113
無形固定資産		その他資本剰余金	300,000
ソフトウェア	82,794	資本準備金減少差益	28
施設利用権	3,965	自己株式処分差益	
その他	1,549	資本剰余金合計	418,142
無形固定資産合計	88,309	利益剰余金	
投資その他の資産		任意積立金	
投資有価証券	272,533	プログラム等準備金	4,300
関係会社株式	782,728	特別償却準備金	2,900
長期貸付金	3,632	当期未処分利益	8,719
前払退職給付費用	106,503	利益剰余金合計	15,919
その他	31,977	その他有価証券評価差額金	96,885
貸倒引当金	1,094	自己株式	1,243
投資その他の資産合計	1,196,280	資本合計	854,328
固定資産合計	1,654,261	負債及び資本合計	2,944,291
資産合計	2,944,291		

損益計算書

(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
高価		2,846,256
利益		2,191,120
管理費		655,136
益		624,504
当		30,631
金	45,233	
入	14,651	59,884
用		
息	12,456	
出	46,437	58,894
益		31,622
益		
却	141,459	
益	12,931	154,390
失		
損	60,755	
損	15,274	76,029
益		109,984
税	4,559	
額	154,400	149,840
失		39,856
益		54,576
金		6,000
益		8,719

【貸借対照表に関する注記】

- 有形固定資産の減価償却累計額 1,043,359百万円
- 関係会社に対する金銭債権 短期 408,046百万円
- 関係会社に対する金銭債務 短期 481,207百万円
- 保証債務残高 78,247百万円
- 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権の内容

発行する株式の種類	新株発行予定残数	発行価格	権利行使期間
普通株式	775,000株	3,563円	平成12年8月1日から平成22年6月29日まで
普通株式	1,060,000株	1,450円	平成13年8月1日から平成23年6月26日まで
- 資産の時価評価により増加した純資産額 96,885百万円

【損益計算書に関する注記】

- 関係会社との間の取引高

売上高	1,045,145百万円
仕入高	1,733,179百万円
営業取引以外の取引高	
受取利息	385百万円
支払利息	194百万円
資産譲渡高	165百万円
資産購入高	2,041百万円
- 1株当たり当期純損失 19.59円

【重要な会計方針】

1. 用語又は様式については、商法施行規則第200条の規定に基づき作成している。
2. 有価証券の評価の方法
 - (1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - ・ 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法
取得原価と時価との差額の処理方法 全部資本直入法
売却時の売却原価の算定方法 移動平均法による原価法
 - ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法
3. たな卸資産の評価の方法
 - (1) 製 品 移動平均法による原価法
 - (2) 仕掛品 個別法又は総平均法による原価法
 - (3) 材 料 移動平均法又は最終仕入原価法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定率法（建物の一部は定額法）
 - (2) 無形固定資産
 - ・ ソフトウェア
 - ① 市場販売目的 見込販売数量に基づく方法
 - ② 自社利用 定額法
 - ・ その他 定額法
5. 引当金の計上の方法
 - (1) 貸倒引当金
 - 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
 - (2) 退職給付引当金又は前払退職給付費用
 - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を退職給付引当金又は前払退職給付費用として計上している。
 - ・ 過去勤務債務の処理方法 定額法（10年）
 - ・ 数理計算上の差異の処理方法 定額法（翌期より従業員の平均残存勤務期間）
 - (3) 電子計算機買戻損失引当金
 - 買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上している。
 - (4) リサイクル費用引当金
 - PCリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用負担に備えるため、当該発生見込額を計上している。
6. 消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。